

平成29年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月27日

上場会社名 株式会社 ラクーン 上場取引所 東  
 コード番号 3031 URL http://www.raccoon.ne.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711  
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第3四半期の連結業績（平成28年5月1日～平成29年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第3四半期	1,743	6.2	317	13.2	312	12.5	182	2.4
28年4月期第3四半期	1,641	8.1	280	10.4	277	8.0	177	11.8

(注) 包括利益 29年4月期第3四半期 182百万円 (2.4%) 28年4月期第3四半期 177百万円 (12.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第3四半期	10.39	10.03
28年4月期第3四半期	10.30	9.82

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期第3四半期	4,993	1,880	37.6	107.05
28年4月期	4,969	1,777	35.7	101.17

(参考) 自己資本 29年4月期第3四半期 1,878百万円 28年4月期 1,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	4.50	4.50
29年4月期	—	0.00	—	—	—
29年4月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 現時点において、平成29年4月期末の配当予想は未定であります。

3. 平成29年4月期の連結業績予想（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	12.1	420	6.7	420	14.2	250	4.4	14.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期3Q	18,317,700株	28年4月期	18,312,300株
② 期末自己株式数	29年4月期3Q	770,538株	28年4月期	770,538株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年4月期3Q	17,545,730株	28年4月期3Q	17,272,029株

(注) 当社は平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年5月1日～平成29年1月31日)における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等から緩やかな回復基調で推移しているものの、海外における新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、また、米国の新政権による大幅な政策変更に対する期待と不安の交錯により、為替や株価が大きく変動するなど、依然として不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,743,886千円(前年同期比6.2%増)となりました。

費用面におきましては、今期、EC事業の「スーパーデリバリー」におけるSD exportとPaid事業の「Paid」及び平成28年8月より提供開始した保証事業の「URIHO」の認知度・知名度の向上及び集客加速のために広告投資を行っております。加えて、システム開発が少なかったことにより、人件費からソフトウェア仮勘定への振替が減少したことによる人件費の増加や、事業税の税率引き上げと従来は年度末に一括計上していた控除対象外消費税を各四半期に按分計上する方法に変更したことによる租税公課の増加等により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。一方で、保証事業において、保証履行額の減少により原価率が低下したことで利益が増加し、全社利益の増加に貢献いたしました。

この結果、営業利益317,615千円(前年同期比13.2%増)、経常利益312,032千円(前年同期比12.5%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結会計期間においてEC事業のソフトウェアの減損処理に伴う減損損失32,777千円を特別損失に計上し、四半期純利益182,305千円(前年同期比2.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。なお、当社は第2四半期連結会計期間より、従来の「売掛債権保証事業」を「保証事業」に、セグメント名称を変更いたしました。当該変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に影響を与える変更はありません。

#### ①EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで流通額を増加させていくことに取り組んでおります。

これに加えて、平成28年7月より、会員小売店となるターゲットを小売業以外の業種まで拡大し、購入客数を増加させ流通額を増加させることに取り組んでおります。当第3四半期連結会計期間においては、積極的に会員小売店を増加させていくために、「民泊物件.com」を運営する株式会社スペースエージェントとの業務提携や、西武信用金庫とのビジネスマッチング契約の締結などを行いました。

当第3四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は、会員小売店数は、66,024店舗(前期末比13,652店舗増)、出展企業数1,164社(前期末比26社増)、商材掲載数608,113点(前期末比48,841点増)となりました。流通額は、国内流通額が購入客数の増加により前年同期比0.4%増となったことと、海外流通額(SD exportと日本語版サイトでの海外向け流通額の合算)が前年同期比60.2%増となった結果、当第3四半期連結累計期間の「スーパーデリバリー」全体の流通額は7,242,431千円(前年同期比3.1%増)となりました。

「COREC」においては、引き続き知名度の向上及びユーザー(サプライヤーとバイヤー)の獲得に注力しております。平成28年11月から、より多くの企業にCORECの全機能を活用していただくために、サプライヤーの有料プランの月額料金を9,800円から1,980円に変更いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末におけるユーザー数は9,719社となりました。

この結果、EC事業の売上高は1,194,986千円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益は168,198千円(前年同期比0.7%増)となりました。

#### ②Paid事業

Paid事業におきましては、引き続き、加盟企業の獲得増加と獲得した加盟企業の稼働率向上を図ることに取り組んでおります。平成29年4月期は、今後の成長をより加速するための投資期間と位置づけております。Paidの認知度・知名度の向上を図り、加盟企業を増加させるために積極的な広告投資の実施や人員の増加を図っている他、サービスの利便性、信頼性の向上を図り、獲得した企業の稼働率の向上のためにシステム投資を行っております。なお、信頼性向上の取り組みとして、当第3四半期連結会計期間に情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」を取得いたしました。こうした取り組み等により、加盟企業数は当第3四半期連結会計期間末には2,100社を超え、取扱高(連結グループ内の取扱高5,066,976千円を含む)は、11,976,480千円(前年同期比

24.2%増)となりました。なお、連結グループ内の取扱高を除いた外部向けの取扱高は前年同期比51.0%増となっております。この結果、Paid事業の売上高は309,243千円(前年同期比21.7%増)、セグメント利益は16,940千円(前年同期比87.3%増)となりました。

### ③保証事業

保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組むことで保証残高の拡大を図っております。売掛保証サービスの保証残高が第2四半期連結会計期間末に引き続き減少いたしました。事業用家賃保証サービス及び平成28年8月よりサービス提供を開始した「URIHO」が順調に増加したことにより、9,766,801千円(連結グループ内の保証残高1,275,282千円を含む)と前期末比7.1%増となりました。

この結果、売上高は、538,187千円(前年同期比9.3%増)となりました。セグメント利益は、「URIHO」の知名度向上及びクライアント獲得増加のために広告投資を増加しましたが、引き続き、保証履行額の減少により原価率が低下したことで134,932千円(前年同期比69.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より24,258千円増加して4,993,344千円になりました。流動資産は41,764千円増加して4,656,926千円になりました。増加の主な要因は、取引の減少により売掛金が235,253千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加した影響により現金及び預金が320,390千円増加したことによるものです。固定資産は17,505千円減少して336,418千円になりました。減少の主な要因は、投資有価証券が追加取得25,000千円、運用損2,991千円を計上したことにより22,008千円増加した一方で、EC事業のソフトウェアの減損処理に伴う減損損失32,777千円の計上と減価償却によりソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で34,704千円の減少とのれんの償却費用7,290千円計上したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より79,482千円減少して3,112,409千円になりました。流動負債は39,396千円減少して3,048,454千円になりました。減少の主な要因は、取引の減少により買掛金が41,360千円減少したことによるものです。固定負債は40,086千円減少して63,955千円になりました。減少の主な要因は長期借入金に1年内返済予定の長期借入金への振替により37,500千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は103,740千円増加して1,880,935千円になりました。増加の主な要因は配当の支払いにより利益剰余金が78,937千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益182,305千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては概ね予定通りに推移しており、現時点においては前回公表時より変更はありません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。
- (4) 追加情報  
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,859,680	2,180,071
売掛金	2,446,812	2,211,559
求償債権	57,783	68,865
貯蔵品	183	152
商品	—	979
前払費用	199,934	130,106
繰延税金資産	49,643	42,325
その他	7,166	28,067
貸倒引当金	△6,042	△5,202
流動資産合計	4,615,162	4,656,926
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	20,919	21,802
減価償却累計額	△12,134	△13,178
建物(純額)	8,785	8,623
車両運搬具	1,119	1,119
減価償却累計額	△1,119	△1,119
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	48,267	45,663
減価償却累計額	△22,514	△25,872
工具、器具及び備品(純額)	25,752	19,791
有形固定資産合計	34,537	28,415
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	196,320	147,115
ソフトウェア仮勘定	9,531	24,032
のれん	44,550	37,260
その他	1,610	1,788
無形固定資産合計	252,012	210,197
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	25,000	47,008
敷金及び保証金	39,850	39,307
繰延税金資産	2,460	11,426
その他	62	62
投資その他の資産合計	67,373	97,805
固定資産合計	353,924	336,418
資産合計	4,969,086	4,993,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,047,038	2,005,678
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
債権流動化に伴う支払債務	165,000	165,000
未払金	45,332	46,044
未払法人税等	85,303	41,756
保証履行引当金	27,275	24,498
賞与引当金	39,792	19,021
販売促進引当金	6,880	7,950
預り金	467,590	533,777
その他	153,637	154,726
流動負債合計	3,087,850	3,048,454
固定負債		
長期借入金	75,000	37,500
資産除去債務	2,772	2,797
その他	26,268	23,657
固定負債合計	104,041	63,955
負債合計	3,191,891	3,112,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,382	821,570
資本剰余金	208,854	209,042
利益剰余金	944,462	1,047,830
自己株式	△200,026	△200,026
株主資本合計	1,774,672	1,878,417
新株予約権	2,522	2,518
純資産合計	1,777,194	1,880,935
負債純資産合計	4,969,086	4,993,344



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
売上高	1,641,988	1,743,886
売上原価	282,779	268,978
売上総利益	1,359,208	1,474,908
販売費及び一般管理費	1,078,731	1,157,292
営業利益	280,477	317,615
営業外収益		
受取手数料	3,768	3,006
その他	1,120	745
営業外収益合計	4,889	3,752
営業外費用		
支払利息	1,494	1,121
支払手数料	752	—
債権流動化費用	5,484	4,990
投資事業組合運用損	—	2,991
その他	306	232
営業外費用合計	8,037	9,335
経常利益	277,329	312,032
特別損失		
事務所移転費用	—	5,625
減損損失	—	32,777
特別損失合計	—	38,402
税金等調整前四半期純利益	277,329	273,630
法人税等	99,356	91,324
四半期純利益	177,972	182,305
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,972	182,305

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)
四半期純利益	177,972	182,305
四半期包括利益	177,972	182,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,972	182,305

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,171,593	121,936	348,458	1,641,988	—	1,641,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	132,212	143,827	276,039	△276,039	—
計	1,171,593	254,148	492,285	1,918,028	△276,039	1,641,988
セグメント利益	166,968	9,042	79,603	255,614	24,862	280,477

(注) 1. セグメント利益の調整額24,862千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,194,986	177,142	371,757	1,743,886	—	1,743,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	132,101	166,429	298,531	△298,531	—
計	1,194,986	309,243	538,187	2,042,417	△298,531	1,743,886
セグメント利益	168,198	16,940	134,932	320,071	△2,455	317,615

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,455千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第2四半期連結会計期間より、従来「売掛債権保証事業」としていたセグメントの名称を「保証事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「EC事業」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるソフトウェアについて、減損損失を認識しております。また、当該資産は自社で開発したソフトウェアであり、売却や転用が困難であるため、回収可能価額を零として評価しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては32,777千円であります。